

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育ての負担軽減
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減し、希望を持てる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	妊婦基本健診受診率	%	92.0	—				93.0
統計	乳幼児健診平均受診率	%	94.9	—				96.0
統計	ファミリーサポートセンター事業登録者数	人	—	403				480
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる未出産女性の割合	%	—	16.1				減少
市民	子育てに必要な情報を得たり、相談したりすることができると感じる市民の割合	%	—	43.2				49.9
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる人の割合	%	—	32.8				36.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子どもを産み育てるサポート体制の充実								
手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	4,045	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②

取り組み②	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対して、保育料の減免などを、財政計画との整合性を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	86,249	92,300	92,300	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	にぎやか家庭応援事業により、「子育てしなくなる街日本一」の実現に向けた子育て支援施策の拡充を図ってきているが、事業初年度ということもあり、効果としては明確に見えてきていない部分が多い。暫くの間は事業の推進を図りながら、部分的な見直しと拡充も含めた上で継続性をもって取り組んでいく必要がある。
(2) 事業の重点化	平成27年度は保育料の減免、1日保育リフレッシュ事業、親子でイクジー事業、保育講演会等を重点的に実施した。平成28年度も保育料の減免をベースに保育講演会等、事業を重点化して実施していくことにより、特に子育て世代、プレ子育て世代の意識改革と理解を深めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	子どもを産み育てるサポート体制の充実については、行政的支援だけでなく地域コミュニティや地域における子育て団体等の育成、企業における理解と支援体制の構築が必要であり、それを如何にして連携付け推進を図っていくかが課題となっている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)		担当課	こども課		
概要	対象:	3歳未満児を家庭で育児をしている保護者とその児童			体系	A-1-1-1
	手段:	保護者のリフレッシュや育児相談、情報共有の場を提供する。			新/継	新規
	意図:	育児への負担感を軽減し、多子世帯支援と選ばれる街の創出			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業		○1日保育リフレッシュ事業 ○親子でイクジ-事業 ○保育講演会事業	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	4,045		予算対応		予算対応	
	特定	一般	4,045	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育講演会開催数	1		6			11			16
親子でイクジ-事業に関わる団体数	0		3			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			家庭で育児している人のうち、事業に参加しない人の掘り起しが必要である。地域づくりのうえでも、地域ぐるみで子育てをする機運の醸成が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			地域における子育て団体等の育成・助成や、コミュニティ単位の子育て支援の強化における事業費が必要である。																	
第1次評価コメント			現状のコストの中で、成果を拡充する取組をすること。																	
第2次評価コメント			-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	百瀬 一典	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)			担当課	こども課		
概要	対象:	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				体系	A-1-1-2
	手段:	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。				新/継	新規
	意図:	経済的負担軽減による多子世帯支援と選ばれる街の創出				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免		○第2子50%、第3子100%の保育料減免		
財源	予算額 (千円) 86,249		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	11,970(私立幼稚園分) 74,279(歳入減額分)		保育料減免分 92,300		保育料減免分 92,300		
	特定	0	一般	86,249	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯減免の延べ人数	2,837		6,500			6,500			6,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新制度移行に伴い、保育料算定ベースの数字が所得税から住民税へと変更になったことによる保育料を試算したが、本算定の結果、保育料が当初の想定より減額になり、さらに3歳の保育料階層を国に準じて4、5歳児と同区分としたため、減額が大きくなった。また、多子世帯減免により保育料の減免だけでなく、減免方法の違いによって保育時間の長い人の方が保育料が安くなる現象が起きることから、長時間保育料も減額せざるを得なくなり、収入が減少することになった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		保育料収入は減少することになったが、子育て世代に選ばれる地域の創造を目指すため、子育ての基本理念にある「家庭が子育ての原点である。」ことに立ち返り、長時間保育料を減免しないことにより、安易に保育標準時間認定を選択し、11時間までの保育が必要ない家庭も夜まで保育園に預ける可能性もあることから、本年度並みの保育料軽減によるコストの拡大は必要である。														
第1次評価コメント		保育料減免の拡大分(15,000千円)は認めるが、長時間保育料の賦課方法を検討すること。														
第2次評価コメント		長時間保育料の減免については、予算編成までに精査すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	3174
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—			12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18			36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2			51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3			40.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		家庭教育支援の推進							
手段		子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、規則正しい生活習慣の定着の促進などを行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	家庭支援推進事業	家庭支援課	1,853	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④

取り組み③		子育てと仕事の両立支援							
手段		社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元気っ子育成支援プランⅡ」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	159,681	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	給食運営費	こども課	253,505	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	児童館・児童クラブ運営費	こども課	34,746	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
4	放課後キッズクラブ運営費	こども課	6,065	予算対応	予算対応	△	拡充	縮小	④
5	育児支援推進事業	こども課	7,091	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③
6	民間保育所支援事業	こども課	152,342	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
7	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)	男女共同参画・人権課	1,849	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み④		保育・児童施設の整備							
手段		市内保育所、児童館の改築、改修及び環境整備を行い、安心して子どもを預けられる保育環境の維持管理を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	教育総務課	488,669	26,300 33,600	0		維持	維持	⑤
2	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	78,325	5,600 16,400	133,300 123,300		維持	縮小	③
3	保育所施設改善事業	教育総務課	33,454	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>CAP研修は、人権教育の側面もあり、実施部署を検討する。小学校で児童虐待防止の観点からH18年度から始めているが、暴力は人権侵害であるとの「人権教育」的な考え方が基本となっているため、男女共同参画人権課に事業の組み替えを図る。また、子育て支援ショートステイ事業は、対象者が養育的に課題を抱える家庭が多いため、こども課から家庭支援課に組み替えを図る。</p> <p>子育てと仕事の両立支援については、通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育等、保護者のニーズと利用目的に応じた保育形態が必要となってくる。そこに様々な支援をバランスよく組み合わせることが重要であり、コストは維持しつつも成果については拡充を目指していく必要がある。</p>
(2) 事業の重点化	<p>安心して子育てできる環境を充実させるため、H27年度から実施している「養育支援訪問事業」での母子保健部門との連携をより一層強化し、安心して妊娠、出産、子育てできる支援体制の構築を図る。</p> <p>児童館・児童クラブの運営に関しては、児童一人ひとりの育ちに応じたねらいと指導方針をもつとともに、学校や地域との連携を強化しつつ、子どもたちの居場所づくりの提供と健全な育成支援としての役割を更に強化するとともに重点化して取り組んでいく必要がある。</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>給食調理業務は平成14年から民間委託を導入しているが、平成29年度を目処に選定方式の見直しを行い、プロポーザル方式を導入することにより安全・安心と質の向上を図るとともにサービスの推進における更なる役割分担に努めていく必要がある。</p>

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	青木 実
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭支援推進事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者			体系	A-1-2-1
	手段:	CAP研修の開催、「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進、要保護児童対策地域協議会の運営			新/継	継続
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○「早ね市民運動」推進委員加盟団体等との啓発活動の共同実施 ○子育てサポーター等の家庭支援 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応(養育支援訪問事業を含む) ○家庭児童相談員1人分を嘱託化		○「早ね市民運動」推進委員加盟団体等との啓発活動の共同実施 ○子育てサポーター等の家庭支援 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応(ショートステイ事業を含む) ○養育支援訪問事業の実施		○「早ね市民運動」推進委員加盟団体等との啓発活動の共同実施 ○子育てサポーター等の家庭支援 ○CAP研修会の実施 ○児童虐待防止対応(ショートステイ事業を含む) ○養育支援訪問事業の実施	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	1,853		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	1,853	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
養育支援訪問家庭数	1		3			4			5
児童虐待防止研修会の開催回数	2		3			4			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		CAP研修プログラムは児童虐待を含む子どもへの暴力を防ぐため、小学3~5年生を対象に行っているが、中学生になると友人、異性との関係など、より多くの課題が見えている。1回だけの研修では効果が薄れてしまう。要保護児童対策地域協議会の事務は、緊急で親子分離が必要な家庭において、児童相談所の一時保護所が常時空きがない状態であり、迅速な対応ができない場合がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		CAP研修プログラムは子どもの頃から人権意識を育て、より多くの人権学習を推進していく事業であるため、担当部署の男女共同参画・人権課へ所管を変更することにより、人権学習の重要性を図るため、中学生へも拡大することが必要になることから、増額の予算計上が必要である。現在こども課で実施している子育て支援ショートステイ事業は、養育支援的な要素が強いため、家庭支援課に移管することが適当であり、新たに予算計上が必要である。														
第1次評価コメント		コスト削減を図りながら、成果拡充を図ること。														
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	係長	氏名	飯田 哲司	連絡先(内線)	3181
最終評価者	部課等	こども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費		担当課	こども課		
概要	対象:	公立保育園15園の運営			体系	A-1-2-3
	手段:	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育を行う。			新/継	継続
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに児童の健やかな成長を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上		○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	159,681		予算対応		予算対応	
	特定	59,762	一般	99,919	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育士研修を受講した延べ人数	109		130			130			130
信州型自然保育認定園数	0		2			3			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		未満児保育の需要が増加し、保育士、保育室が慢性的に不足している状況にある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		○園児の健やかな成長のために、保育士の確保が必要である。 ○リース期間の満了した印刷機について、新たにリース契約を行う。															
第1次評価コメント		予算編成で人件費分と保育費分を分割し、事業の細分化を検討すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容					
成果					
課題					

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	担当係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営費		担当課	こども課		
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と児童			体系	A-1-2-3
	手段:	給食調理業務を外部委託する。			新/継	新規
	意図:	保育園運営の効率化を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○給食調理業務の委託(公立15保育園中14園)		○給食調理業務の委託(全園)		○給食調理業務の委託(全園)	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	253,505		予算対応		予算対応	
	特定	51,165	一般	202,340	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務評価の結果(%)	92		93			94			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				今年度より給食調理業務評価の構成メンバーに新たに学校栄養士を配置し実施しているが、新しい視点での指摘事項もあり、チェックシートを一部見直す必要性が生じている。また、給食調理業務の外部委託の契約自体も、質の向上を図るため、プロポーザル方式に切り替える必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				現状では、設計段階において企業側の管理費等の諸経費を盛り込んでいないため、近隣市の状況を参考する中で、人件費部分と調整しながら計上していく。衛生面での安心安全や、質を落とさないための費用を拡大する必要がある。												
第1次評価コメント				北小野保育園の業務委託料分の増を認める。												
第2次評価コメント				提案どおり実施すること。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	栄養士	氏名	加藤 由利子	連絡先(内線)	3177
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課		
概要	対象:	児童館: 18歳未満の児童生徒とその保護者 放課後児童クラブ: 保護者が昼間家庭にいない小学生とその保護者			体系	A-1-2-3
	手段:	一定のルールの下での放課後の遊びや生活の場を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。			新/継	継続
	意図:	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務被等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会場		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務被等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会場		○塩尻版放課後児童クラブに関わる人件費 ○児童館運営に関わる需用費・役務被等 ○洗馬児童館指定管理料 ○各種研修会場	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	34,746		予算対応		予算対応	
	特定	26,754	一般	7,992	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	38,492		90,000			90,000			90,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
													⑥			
総合評価判定				総合評価								⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年度から有料化となり、児童クラブの運営や職員の資質向上が課題となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		職員の資質向上のための費用や、安心・安全な居場所の確保及び総合的に放課後対策を推進するための多様な学習、体験プログラムの費用が必要と思われる。														
第1次評価コメント		・現状のコストの中で、提供するサービスの拡充を図る工夫をすること。・職員研修は既存のコストの中で実施する。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	浦沢 正也	連絡先(内線)	3175
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費			担当課	こども課				
概要	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生とその保護者				体系	A-1-2-3		
	手段	一定のルール下での放課後の遊びや生活の場所を提供し、学童保育を行い、地域における子育てを支援する。				新/継	継続		
	意図	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○放課後キッズクラブの運営			○放課後キッズクラブの運営			○放課後キッズクラブの運営		
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	6,065			予算対応			予算対応		
	特定	1,836	一般	4,229	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	706		1,700			1,700			1,700

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	①	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												放課後対策としての本事業の制度と異議を十分理解していただけるよう、利用に対するPRを広く行う必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												支援の必要な児童が増えているなど多様なニーズに対応した人員配置や人員確保、また、多様な学習・体験プログラムを実施するなど魅力ある活動にするための予算の確保が必要である。					
第1次評価コメント												・現状のコストの中で、提供するサービスの拡充を図る工夫をすること。・職員研修は既存のコストの中で実施する。					
第2次評価コメント												利用状況に応じて人員配置や運用の見直しを検討すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	小林 志保	連絡先(内線)	3176
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業				担当課	こども課						
概要	対象:	未就学児童とその保護者				体系	A-1-2-3					
	手段:	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育の実施、子育てショートステイの実施				新/継	継続					
	意図:	未就学児やその保護者と地域との交流を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○ショートステイ事業の実施 ○病児・病後児保育事業の実施			
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	7,091				予算対応				予算対応			
	特定	3,530	一般	3,561	特定		一般		特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録人数	263		280			290			300

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		病児・病後児保育事業の実施について、登録事務が煩雑なため、緊急で利用したい方に対してスムーズに対応できないことがある。 事業運営に当たって、委託契約先の費用負担が大きく、事業の存続が危ぶまれている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事業費の公費投入割合が適正であるか見極め、事業者の負担軽減を図る必要があるため、予算の増額が必要であると思われる。															
第1次評価コメント		ショートステイ分(30万円)を縮小する。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	事務員	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	3173
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業		担当課	こども課		
概要	対象:	認可私立保育所及び認可外保育所の設置者			体系	A-1-2-3
	手段:	運営費の負担金及び補助金の交付			新/継	継続
	意図:	公立保育所だけでは賅えない多様な保育需要の充足に努め、保育の質の向上を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金		○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金		○保育所運営費負担金(2園) ・運営費 ・その他事業費 ○認可外保育事業補助金	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	152,342		予算対応		予算対応	
	特定	91,070	一般	61,272	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児保育の対象児童経過観察の回数	0		1			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												翌年度の障害児保育事業補助金の対象児童の内定事務を、前年度の時点で行っているが、新年度になり保育が進むにつれ、新たに加配保育士が必要な児童がいることが判明する場合があるため、年度途中においても新たな障害認定を行う必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												現在の各保育所2名ずつのパート保育士への補助ではなく、実情に合わせて当初予算の段階から人数を増やしておき、流動的に使えるよう予算を確保しておく必要がある。					
第1次評価コメント												H27決算ベース分の増加分(一般財源1,000千円)は認める。					
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主任	氏名	樋口 貴彦	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいプラザ運営事業(子育て世代支援)			担当課	男女共同参画・人権課				
概要	対象:	20~40歳の女性			体系	A-1-2-3			
	手段:	結婚・出産応援講座の開催			新/継	新規			
	意図:	結婚・出産の意欲向上を図り、少子化対策につなげる			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)			○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)			○結婚・出産応援講座の開催 (塩尻市振興公社への委託事業)		
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	1,849			予算対応			予算対応		
	特定	1,849	一般	特定	一般	特定	一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
結婚・出産に向けた意識改革講演会数	0		2			2			2
ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座数	6		9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ライフデザイン・ファイナンシャルデザイン講座については、計画通りに開催されている。また、講演会も今後計画されており事業については順調である。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新年度も引き続き、塩尻市振興公社への委託事業としたい。事業内容については、外部関係機関や産業政策課等関係部署との調整が必要。																
第1次評価コメント		雇用につながるよう産業政策課や関係機関との連携を進めること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部男女共同参画・人権課	職名	係長	氏名	中村 琴江	連絡先(内線)	3151
最終評価者	部課等	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦	連絡先(内線)	3101

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業			担当課	教育総務課			
概要	対象:	広丘吉田地区西部を主とする児童生徒とその保護者				体系	A-1-2-4	
	手段:	老朽化した2施設の移転改築による複合化				新/継	継続	
	意図:	施設の安全性の確保と、効率的・効果的子育て支援の推進				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○吉田原保育園・吉田児童館分館の建設 ○再生可能エネルギー設備の設置 ○仮設園舎の設置 ○既存園舎の解体 ○下水道受益者負担金 ○外構整備工事(一部)			○外構整備工事 ○公園再生工事				
財源	予算額	(千円)	488,669	計画額	(千円)	26,300	計画額	(千円)
						33,600		
				外構整備工事		12,400		
				公園再生工事		19,700		
						13,900		
	特定	417,494	一般	71,175	特定	9,900	一般	16,400
						19,100		14,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工打合せ会議開催数	10		30			4			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
													⑥			
総合評価判定						総合評価						⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						ペレットストーブの設置については、国の費用対効果の観点から、設置費用に見合うペレットの使用量が必要となるが、太陽熱利用空調の設置による省エネ効果との齟齬が生じる可能性がある。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						吉田原元気っ子公園の復旧について、既存仮設園舎の解体後の状況、公園の復旧内容によっては、予算の変動が生じる場合がある。										
第1次評価コメント												財源は社会福祉整備事業債を充当する。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	清水 博幸	連絡先(内線)	3115
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業				担当課	教育総務課						
概要	対象: 保育園における保育を必要とする保護者と園児				体系	A-1-2-4						
	手段: 施設内外の老朽箇所について改修工事を実施。工事実施の前年度に実施設計業務委託を行う。				新/継	継続						
	意図: 快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○北小野保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託				○みずほ保育園改修の設計 ○施設整備(にぎやか家庭応援事業対応)				○みずほ保育園の改修 ・改修工事 ・太陽光発電設備工事 ・工事監理委託			
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	78,325				5,600 +6,400 5,600 5,400 0 11,000				133,300 +23,300 117,700 +10,200 10,900 7,900 4,700 6,100			
	特定	62,500	一般	15,825	特定	4,500 4,300	一般	1,100 12,100	特定	110,100 98,600	一般	23,200 24,700

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施工・設計打合せ会議開催数	8		15			4			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		他保育園の突発的な修繕が必要になった為、夏季保育期間中の北小野保育園児の受入調整に問題が生じた。ペレットストーブ設置に伴い、燃料であるペレットの運搬方法等に課題が生じた。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		快適な保育環境を実現する為、改修内容について保護者、園長、保育士との協議の場を設ける必要があり、協議結果によって予算の変動が生じる可能性がある。														
第1次評価コメント		施設整備(11,000千円)は削減する。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	保育園における保育を必要とする保護者と園児			体系	A-1-2-4
	手段:	施設の維持管理			新/継	継続
	意図:	快適な保育環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。			区分	ハード
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事 ○給食室エアコン設置工事 ○広丘野村保育園の改修		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事		○営繕修繕 ○消防設備点検委託 ○遊具保守点検委託 ○施設整備工事	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	33,454		予算対応		予算対応	
	特定	一般	33,454	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
保育園施設修繕依頼対応件数	202		400			400			400
給食調理室エアコン設置率(%)	100		100						

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												各保育園の劣化、老朽化が進んでおり、特に給食室内の劣化が酷く、保健所からの指示による公衆衛生上の措置を講ずるべき修繕箇所が多く見受けられる。給食室内の作業時間が限られてしまうため、集中管理室での対応が困難で休日工事可能業者への発注が増加し、現状の営繕修繕の予算では全てを対応しきれない。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												各保育施設の劣化、老朽化が進んでおり、小中規模の修繕が必要不可欠で園児が安全で快適に生活できる保育環境を整える場合、今後の予算額の増嵩につながる可能性がある。						
第1次評価コメント												0						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部 教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	小中学生に対して、本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関わる能力の形成」等の事業により、子どもたちの知・徳・体それぞれの成長を支援します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	授業以外(月～金)の1日当たりの学習時間が少ない生徒の割合(2時間未満)中3	%	—	70.9	65.5		前年度より低 国・県より低
統計	「総合的な学習の時間」に主体的に取組む児童の割合 小6	%	—	60.6	62.3		前年度より低 国・県より低
統計	朝食を食べる生徒の割合 中3	%	—	95.1	95.4		現状の高割合を維持 しつつ前年度より高
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5男	%	60.1	—			70.0
統計	ほとんど毎日運動している児童の割合 小5女	%	34.7	—			40.0
その他 成果							

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学習の向上								
手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,269	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	17,246	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	64,352	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	32,492	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み②	健やかな成長の支援								
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費	教育総務課	441,500	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	教育振興諸経費(小学校)	教育総務課	21,054	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	教育振興諸経費(中学校)	教育総務課	15,857	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	青少年育成事業	こども課	8,899	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み③	「社会を生き抜く力」を育む体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に生きていくため、地域と連携した様々な体験学習を通じ、「社会を生き抜く力」と「郷土愛」を育みます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	18,000	9,000	9,000	◎	拡充	縮小	④
2	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,000	7,000 5,000	7,000 5,000	◎	拡充	縮小	④
3	こども未来塾等運営事業	教育総務課	3,857	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	塩嶺体験学習の家運営事業	生涯学習スポーツ課	6,691	予算対応	予算対応	—	—	—	—
5	柏茂会館運営事業	生涯学習スポーツ課	2,450	予算対応	予算対応	—	—	—	—

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子どもたちの「社会を生き抜く力」を養成するために、引き続き小中学校を主体とする特色ある多様なメニューを、バランスよく相互の連携を図りながら進めていく。 また、現在の社会情勢の中で子どもたちが置かれている現状を考えると、青少年補導センターや子ども会・育成会の役割は大きく、今後も引き続き青少年健全育成に視点を置いた事業を展開していく必要がある。
(2) 事業の重点化	特色ある教育活動事業交付金については、2か年の実績・成果を検証し、算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、児童の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業に発展させていく。
(3) 役割分担の妥当性	特色ある教育施策を推進するためには、キャリア教育や地域学習、部活動などにおいて、地域の一層の協力・支援が必要となる。県では新たに青少年サポーター制度を新設することとなったため、既存の青少年補導委員との役割分担を如何に図っていくかが課題となる。また、地域における見守り体制の構築をより確固たるものにしていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部	職名	次長	氏名	青木 実
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業		担当課	教育総務課	
概要	対象:	小学生		体系	A-2-1-1
	手段:	国際理解講師の配置		新/継	継続
	意図:	分かりやすい英語教育や、国際理解教育を推進し、確かな学力やグローバルな感覚を育成する。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○国際理解講師の配置(5人) ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)
	5,269		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	5,269	特定
			一般		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5		5			5			5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	17		35			35			35
研修事業・研修開催数	2		5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												講演会や公開授業、実践事例の発表等、小学校英語活動推進協議会を通じて実施しているが、2020年度の英語の教科化を見据えた小中の連携、指導方法等についても研究していく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き、研修や講演会等を通じて、国際理解講師、ALT、教員の指導力向上に努めるとともに、2020年度の英語の教科化を見据えた小中の連携、指導方法等についても研究していく。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	鈴野 昌実	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生・中学生、教職員			体系	A-2-1-1		
	手段:	教職員研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営			新/継	継続		
	意図:	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシー、確かな学力の向上を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討			○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末導入の検討	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	17,246			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	17,246	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	34		50			50			50
情報モラル研修の開催数	26		50			50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・児童生徒の携帯電話等の所持率も年々増加傾向にあることから、児童生徒、保護者及び教職員に対する情報モラル教育が重要となる。 ・携帯電話所持率(平成27年度全国学力・学習状況調査) 小学生:43.2% 中学生:62.2%						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・引き続き、情報教育担当指導主事を中心とした、研修や学習支援を継続する。 ・タブレット端末の活用等について情報収集を行うとともに、必要性も含め、導入について検討を行う。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費		担当課	教育総務課		
概要	対象:	小学生及び教職員			体系	A-2-1-1
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用			新/継	継続
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討		OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討		OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末導入の検討	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	64,352		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	64,352	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	50		120			120			120

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・平成27年度において、セキュリティ対策強化のため、教職員が使用する校務用システムのシンクライアント化を行う。 ・教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												システム改修後の使用方法等について、教職員に周知、徹底するとともに、学校現場に混乱のないよう、スムーズな移行に努める。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費			担当課	教育総務課			
概要	対象:	中学生及び教職員			体系	A-2-1-1		
	手段:	パソコン等、情報機器の管理運営と活用			新/継	継続		
	意図:	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 セキュリティ強化のためのシステム改修			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施			OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	32,492			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	32,492	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	70		160			160			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	③	⑤	⑥		⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い									
総合評価判定				総合評価				A					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・平成27年度において、セキュリティ対策強化のためのシステム改修を行う。 ・教員のICT活用指導力に個人差があるため、情報教育担当指導主事による研修の充実が必要である。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												今後は、システムの更新時期とあわせて、小学校と同様に、校務用システムのシンクライアント化を行っていく必要がある。								
第1次評価コメント												-								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費			担当課	教育総務課				
概要	対象:	小学生・中学生			体系	A-2-1-2			
	手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催						新/継	継続
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童生徒の心身の成長や、地産地消、食育を推進する。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査			○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査			○給食用食材費の支払い ○給食備品及び消耗品の購入 ○放射性物質検査		
財源	予算額 (千円) 441,500			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	小学校	281,162		予算対応			予算対応		
	中学校	160,338							
特定	368,247	一般	73,253	特定	一般	特定	一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	49回		90回			90回			90回

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・国及び県から食物アレルギー対応に関する指針が示され、それに準じた対応が求められている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・給食備品の老朽化や食器食缶等の消耗に伴う買い替えが、予算不足で間に合わず、増額が求められる。 ・新しいアレルギー指針への対応及び食物アレルギーを有する児童生徒が年々増加に伴い、それに必要な人件費、調理器具及び調理スペース確保等の予算増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	高木 房与	連絡先(内線)	3118
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(小学校)			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-2		
	手段:	学校教材備品等の購入			新/継	継続		
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料 ○おさらい教室の運営委託	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	21,054			予算対応			予算対応	
	特定	503	一般	20,551	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	36		77			77			77
放課後おさらい教室の実施校数	1		1			1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>・百科事典等、年数が経過した本が多くあり、新しい本を購入することで児童・生徒の読書活動における環境整備をしたいが、単価の高い本も多く、現在の予算内で購入ができない状況にある。</li> <li>・大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。</li> <li>・放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。</li> </ul>					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> <li>・単価の高い本も整備できるような予算編成が必要である。</li> <li>・各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。</li> </ul>					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	丸山 敏明	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(中学校)			担当課	教育総務課				
概要	対象:	中学生				体系	A-2-1-2		
	手段:	学校教材備品等の購入				新/継	継続		
	意図:	教材備品等の充実による学習活動の推進				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料			○教材備品、消耗品の購入 ○バス借上料		
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	15,857			予算対応			予算対応		
	特定	466	一般	15,391	特定		一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校図書館の1人あたり貸出冊数	9		15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・百科事典等、年数が経過した本が多くあり、新しい本を購入することで児童・生徒の読書活動における環境整備をしたいが、単価の高い本も多く、現在の予算内で購入ができない状況にある。 ・大規模校は、図書購入費として保護者負担を依頼する状況であり、市内小中学校で統一の対応ができていない。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・単価の高い本も整備できるような予算編成が必要である。 ・各学校の図書購入費保護者負担額を調査し、予算編成に活用していきたい。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	丸山 敏明	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	青少年育成事業		担当課	こども課		
概要	対象:	青少年及び青少年健全育成に関わる全ての者			体系	A-2-1-2
	手段:	青少年補導センター事業の実施、青少年健全育成のための環境づくり			新/継	継続
	意図:	青少年が健全に成長できる環境づくり			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付 ○姉妹都市青少年派遣事業		○青少年補導センターの運営 ○子ども会・育成会への補助金交付	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	8,899		予算対応		予算対応	
	特定	一般	8,899	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
青少年補導委員の研修会参加者数(年/延べ人)	99		200			200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		8月に入り、県が新たに青少年サポーター制度を新設するため、既存の補導委員とのすみ分けがはっきりしない。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		青少年補導活動における啓発物品の購入、地域での見守り支援や、青少年健全育成事業に対する宿泊を伴う育成活動に対しての助成制度の創設、リーダー研修等の機会の創出が必要である。															
第1次評価コメント		現状のコストで助成制度やリーダー研修等の機会を創出するなどの成果を拡充すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	百瀬 一典	連絡先(内線)	3171
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業			担当課	教育総務課				
概要	対象:	小学生			体系	A-2-1-3			
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						新/継	継続
	意図:	児童の「生きる力」の育成			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、100万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、100万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施		
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	18,000			9,000			9,000		
		特定	0	一般	18,000	特定	0	一般	9,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9		9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成26年度及び27年度の事業としていることから、現在、26年度事業の検証を行い、交付金のあり方や学校における活用方法等について検討し、新たな事業の制度設計を行っている。																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		交付金の算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、児童の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業にしていく。																			
第1次評価コメント																	-				
第2次評価コメント																	・予算規模については認める。・コンペ方式や小規模校が動きやすいよう予算編成までに制度設計を精査すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容																
成果																
課題																

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業			担当課	教育総務課							
概要	対象:	中学生			体系	A-2-1-3						
	手段:	地域の文化や産業、各校の伝統を活かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						新/継	継続			
	意図:	児童の「生きる力」の育成			区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、200万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、400140万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき、400140万円を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施					
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)					
	10,000			7,000			7,000					
	交付金 5,000			5,000			交付金 5,000					
	特定	0	一般	10,000	特定	0	一般	5,000	特定	0	一般	5,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5		5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成26年度及び27年度の事業としていることから、現在、26年度事業の検証を行い、交付金のあり方や学校における活用方法等について検討し、新たな事業の制度設計を行っている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		交付金の算定基準、学校における活用方法等の見直しを行い、予算額の縮減を行いながら、生徒の「生きる力」の育成に向けて、より効果的な事業にしていく。														
第1次評価コメント												-				
第2次評価コメント												・予算規模については認める。・コンペ方式や小規模校が動きやすいよう予算編成までに制度設計を精査すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	児童生徒			体系	A-2-1-3	
	手段:	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。				新/継	継続
	意図:	児童生徒の「生きる力」の育成			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		○こども未来塾の開催 ○体験学習総合コーディネート事業 ○体験学習支援プログラムの充実 ○体験学習フェスティバルの開催		
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	3,857		予算対応		予算対応		
	特定	0	一般	3,857	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	1		4			4			4
体験学習フェスティバルの開催回数	1		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												体験学習フェスティバルの開催等により、「塩嶺体験学習の家」の利用拡大につなげたいが、利用者は減少傾向にある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												児童生徒の体験学習の場として、引き続き、学校等と連携して事業を展開していく。					
第1次評価コメント												利用者が増加するよう、民間活用するなど工夫をすること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	こども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習機会の提供、学校運営体制の整備等を行い、平等な学習機会を提供します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	市内在住の年中児のうち元気っ子応援相談を受けた子どもの割合	%	88.7	—				90.0
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 小6	%	—	87.1	86.3			前年度より低 国・県より低
統計	学校に行くのは楽しいと思う児童の割合 中3	%	—	80.1	80.7			前年度より低 国・県より低
統計	学校生活不満足群の割合 中1	%	—	12.0	14.0			前年度より低
統計	学校と家庭、地域による学校運営制度の実施割合	%	—	0.0				100.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	きめ細かな教育の推進(教育のセーフティネット)
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、一人ひとりの個性や特性を大切にしながら0～18歳までの成長を切れ目なく支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	まなびサポート事業	家庭支援課	19,493	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
2	元気っ子応援事業	家庭支援課	3,869	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	教育相談研究事業	教育総務課	24,242	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
4	スクールバス運行費	教育総務課	44,123	7,000 (予算対応)	予算対応		維持	維持	⑤
5	小学校補助交付金	教育総務課	5,939	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
6	中学校補助交付金	教育総務課	3,439	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
7	保育補助員設置事業	こども課	7,479	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み②	学校運営体制の充実
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制の導入検討や学校支援ボランティアのさらなる活用を図ります。これと併せ、学校運営体制を充実します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	2,844	15,180 8,300	15,000 12,600	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	学校・教育施設の整備
手段	市内小中学校の改修及び環境整備を行い、良好な教育環境の維持管理を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	66,500 41,600	2,800 48,700	6,000 4,500		維持	維持	⑤
2	中学校非構造部材耐震化推進事業	教育総務課	30,100 12,450	—	—	×	休廃止	皆減	⑦
3	小学校・中学校施設改善事業	教育総務課	102,422	—	1,100	—	—	—	—
4	小学校大規模改修事業	教育総務課	210,980	500	34,300		維持	維持	⑤
5	中学校大規模改修事業	教育総務課	—	—	予算対応	—	—	—	—

取り組み④	教育の経済的負担の軽減
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	教育振興扶助費	教育総務課	35,339	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
2	高等学校等振興事業	教育総務課	2,852	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	私立幼稚園支援補助金	こども課	35,140	28,000	28,000		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<p>小学校に配置している支援介助員を計画的に増員し、H27年度までに18人まで拡充してきた。H29年度までに20人まで増員する計画であったが、支援員の増員だけで児童の支援の充実は図れないため、H28年度は現状維持としたい。発達障がいなど特別支援教育を推進していくためには、経験と専門性が求められているため、新たに特別支援教育に精通した指導主事の配置が必要である。</p> <p>子育てにおける保護者の経済的な負担は大きく、特に公立保育園と私立幼稚園における格差は大きくなっている。公立保育園における保育料減免とあわせて、私立幼稚園や通園する保護者への経済的支援は、それぞれの負担軽減に寄与することとなるため、引き続き取り組んでいく必要がある。</p>
(2) 事業の重点化	<p>平成29年度までに市内の小中学校全校にコミュニティ・スクールを導入し、学校、家庭、地域が連携して包括的にきめ細かな支援を行う体制づくりに重点的に取り組んでいく。</p> <p>元気っ子応援事業及びびまなびサポート事業の効果が十分に発揮されるには、児童生徒やその保護者の教育的ニーズに対し合意形成を得るために、学校の組織力や教職員のコーディネート力を高める必要がある。また、障害者差別解消法がH28年4月に施行されることなどからも、特別支援教育の推進に重点を置く。</p> <p>さらに、外国籍児童生徒の増加に伴い、放課後日本語学級講師の増員による学習支援の拡充が必要である。(H27年9月 児童生徒19人 講師3人)</p>
(3) 役割分担の妥当性	<p>コミュニティ・スクールの導入により地域ぐるみの学校運営体制を構築し、地域の教育力を活かした取組みを推進していく。</p> <p>子ども・子育て支援新制度のスタートにより、保育園と幼稚園等の役割と意義についてもより明確化してきている。加えて認定子ども園それぞれが保護者のニーズに合った役割を担うとともに、更なる取組みを進めていく必要がある。</p>

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属 <b>こども教育部</b>	職名 <b>次長</b>	氏名 <b>青木 実</b>
評価者	所属 <b>こども教育部</b>	職名 <b>部長</b>	氏名 <b>岩垂 俊彦</b>



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	168 まなびサポート事業		担当課	家庭支援課					
概要	対象:	特別な支援が必要な児童生徒			体系	A-2-2-1			
	手段:	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒が、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。			新/継	継続			
	意図:	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○支援介助員の配置及び充実 ○特別支援教育研修会の開催 ○心理検査の実施			○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○心理検査の実施			○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援コーディネーター研修会の充実 ○心理検査の実施		
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	19,493			予算対応			予算対応		
	特定	一般	19,493	特定	一般		特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
支援介助員充実のための研修実施	1		2			3			4
教職員研修の実施	1		1			2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大				
															コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											支援介助員等を配置し、特別支援教育の推進を図っているが、個別配慮が必要な児童生徒が増加しており、学校現場では対応に苦慮している。多様な教育的ニーズに対応するため、教職員の専門性の向上と学校内の支援体制の充実強化が求められる。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											法改正に伴い、一人ひとりの教育的ニーズに応じた合理的配慮が求められるようになり、学習環境を整えるには、支援介助員配置の充実のみでなく、支援介助員の資質の向上のための研修、教職員間の連携充実のため管理職や特別支援コーディネーターの理解が不可欠であり、専門研修が必要である。 検査は、子どものニーズを探り、保護者と共有の理解を得るためのツールであるため、最新の検査用具の購入が必要である。 学校が保護者等と合理的配慮を得るためには、学校の組織力を高めることが求められており、学校現場に指導・助言が可能となる特別支援教育の専門職(指導主事)の配置が必要になる。										
第1次評価コメント											西小の特別支援コーディネータや教育センターの相談員を活用すること。										
第2次評価コメント											専門職(指導主事)の配置は認めるが、期待する効果が出ていない教育相談員等の削減を図ること。										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	事務員	氏名	高山 ゆり	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業		担当課	家庭支援課		
概要	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者			体系	A-2-2-1
	手段:	気がかりな児童生徒や保護者などに対して、関係機関と連携して継続的な相談支援を行なう。			新/継	継続
	意図:	元気っ子相談等を継続的かつ早期の支援を行ない、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施(元気っ子相談、継続相談、心理相談、医療相談、ことばの相談等)</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>元気っ子応援事業のあゆみ(検証)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小学校卒業時)</li> <li>学校職員向け、マニュアルの作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>個別支援計画策定研修会</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業)</li> <li>高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問)</li> <li>先進地視察</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援の実施</li> <li>保育園、幼稚園、小中学校へのフォローアップ訪問</li> <li>個別支援計画策定研修会</li> <li>保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会)</li> <li>啓発活動(パンフレットの作成:年中、3年生、小中学校卒業)</li> <li>高校への啓発活動(学校への案内配布、高校訪問)</li> </ul>	
財源	予算額	(千円)	3,869	計画額	(千円)	
			3,869			予算対応
	特定	一般	3,869	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
元気っ子応援事業啓発パンフレットの配布回数	1		4			6			6
個別支援計画策定研修会実施回数	0		0			3			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												保育園・幼稚園で元気っ子相談を行い、小学校へつなげる取り組みを行なっているが、保育園・幼稚園と小学校との情報の共有と活用が課題になっている。小学校へ適切に情報をつなぎ活用していくために、学校職員への事業の周知、啓発、意識の向上のための取り組みが必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												小中学校への啓発を積極的に行なうため、印刷製本費の増額が必要である。学校職員の意識向上にむけて、個別支援計画を策定する体験を含めた研修を行なうため、講師謝礼の増額が必要である。					
第1次評価コメント												要求どおりの改善案で事業を進めること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	主任	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3182
最終評価者	部課等	子ども教育部家庭支援課	職名	課長	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	3180

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業		担当課	教育総務課			
概要	対象:	小中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1	
	手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				新/継	継続
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営		
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	24,242		予算対応		予算対応		
	特定	0	一般	24,242	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
出席日数の増加による状態改善児童生徒数	15		13			13			13
学校訪問による相談等の回数	329		700			700			700

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>各校から、学校スーパーバイザー及び子と親の心の相談員にいて、毎日でも入ってもらいたいとの要望があるが、日程的に全て応えることは困難な状況にある。</li> <li>教育センターの教育相談員の役割として、毎月の学校訪問の際に校長、教頭への指導・支援を行う面があるが、「相談員」という立場のため、表立って指導できないところがある。年度当初に「指導」も役割の中に位置づけていくべきと考える。</li> <li>平成27年度において、教育相談員の勤務場所を総合文化センターに移行し、連携強化を図る。</li> </ul>				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> <li>各校へ突発的に訪問することや家庭訪問の機会も多いことから、公用車予約ができず、私有者を使用することもあるため、日額旅費の予算計上が必要である。</li> <li>外国籍児童生徒の増加に伴い、日本語学級講師の増員が必要である。(現在3人→4人)</li> <li>外国籍児童生徒支援員(嘱託員)の拠点校配置等による、小中学校での個別支援の実施を検討する。</li> </ul>				
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語学級講師は、県の加配職員や現員で対応すること。</li> <li>外国籍児童生徒支援員の嘱託員は認めない。</li> <li>子と親の心の相談員を組織規則や事務処理規則に位置づけること。</li> </ul>				
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長補佐	氏名	太田 文和	連絡先(内線)	3113
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	スクールバス運行費		担当課	教育総務課		
概要	対象:	遠距離通学又は遠距離通学に準じた小学生・中学生			体系	A-2-2-1
	手段:	スクールバスの運行委託、バス車両の借り上げ			新/継	継続
	意図:	通学利便性や安全性の確保			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○スクールバスの運行委託 ○バス車両の借上(27年度でリース切れ、譲渡)		○スクールバスの運行委託		○スクールバスの運行委託	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	44,123		7,000		予算対応	
特定 0 一般 44,123		特定 7,000 一般 0		特定 一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
スクールバス利用児童生徒数	240		350			350			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> <li>熊大量出沒による安全確保のため、宗賀地区・洗馬地区において一時的に利用者が154人増加し、新たに運行業務を短期間委託した。夏からの出沒は珍しく、昨年に引き続き出沒が多いため今後も補正予算対応の可能性がある。</li> <li>委託事業者(シルバー人材センター)の撤退に伴う、運転手の確保が必要である。</li> </ul>													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				事業者の撤退により、来年度以降のバス運行が懸念される。運転手のみを委託もしくは、運行委託へ転換していくことが現実的なため、予算増が見込まれる。													
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容		
成果		
課題		

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1		
	手段:	小学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給			新/継	継続		
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付 ○一般通学補助金の交付	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	5,939			予算対応			予算対応	
	特定	2	一般	5,937	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	504		539			539			539

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地域連携コーディネーターの働きかけにより、コミュニティ・スクールの導入に向けて新たに学校支援ボランティアの登録者を増やした学校があり、今後、同様に新規登録者が増加する学校が見込まれる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特別行事等交付金の対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしている。(塩尻市学校支援ボランティア推進事業実施要領に基づく)今後、学校支援ボランティア登録者数が増加することが予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	丸山 敏明	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金			担当課	教育総務課			
概要	対象:	中学生、保護者及び教職員			体系	A-2-2-1		
	手段:	中学校における特別行事等や教職員派遣研修に対する補助交付金の支給			新/継	継続		
	意図:	教育内容の充実と保護者の経済的負担の軽減			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○教職員派遣研修補助金の交付	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	3,439			予算対応			予算対応	
	特定	1	一般	3,438	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	75		41			80			80

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		地域連携コーディネーターの働きかけにより、コミュニティ・スクールの導入に向けて新たに学校支援ボランティアの登録者を増やした学校があり、今後、同様に新規登録者が増加する学校が見込まれる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特別行事等交付金の対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしている。(塩尻市学校支援ボランティア推進事業実施要領に基づく)今後、学校支援ボランティア登録者数が増加することが予想されることから、交付金の交付額増額が見込まれる。															
第1次評価コメント		-															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	丸山 敏明	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育補助員設置事業		担当課	こども課				
概要	対象:	就園児とその保護者			体系	A-2-2-1		
	手段:	おじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。			新/継	継続		
	意図:	年配者の優しさや温かさなどにより、子どもたちに精神的安定感を与え、思いやりの心など育む。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○保育補助員の配置			○保育補助員の配置			○保育補助員の配置	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	7,479			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	7,479	特定	一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催数	1		2			2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											保育に関わる中で、子どもや職員との関わりかた等への悩みが生じているため、研修会の必要性が生じている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											事業を行うために最低限、現状維持が必要である。					
第1次評価コメント											-					
第2次評価コメント											-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	係長	氏名	百瀬 英美	連絡先(内線)	3172
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業			担当課	教育総務課				
概要	対象:	小中学校の児童及び生徒、地域			体系	A-2-2-2			
	手段:	コミュニティ・スクールの導入、学校支援コーディネータの配置、キャリア教育支援協議会の設置、小中連携教育・一貫教育の推進			新/継	新規			
	意図:	地域の教育力の活用、			区分	ソフト			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	コミュニティ・スクールの事前説明 キャリア教育のプラットホームの構築 檜川地区のアンケート実施			コミュニティ・スクール 学校支援コーディネーターの配置			コミュニティ・スクールの全市導入 学校支援コーディネーターによるキャリア教育支援		
財源	予算額	(千円)	2,844	計画額	(千円)	15,180 10,700	計画額	(千円)	15,000
				嘱託職員賃金		2,400	嘱託職員賃金		2,400
				臨時職員賃金等		8,300	臨時職員賃金等		8,120
			学校運営協議会交付金等		4,480	学校運営協議会交付金等		4,480	
	特定		一般	2,844	特定		一般	15,180 10,700	15,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校運営協議会(委員会)の設置数	3校		0校			13校			13校

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		各校ともコミュニティ・スクールの導入に向けて準備を進めているが、想定よりも前倒しで進んでおり、学校運営協議会のボランティアルームの準備等、環境整備が必要とされてきている。檜川地区のアンケートについて、地元への説明会を行うこととなったため、実施時期等が未確定となっている。キャリア教育支援協議会の設置が遅れている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		学校運営協議会の設置が全市的に進んでいるため、平成29年度から予算措置を予定している委員報酬、学校運営協議会への運営交付金の計上が必要となる。各校にボランティアルーム等の設置が必要となる。														
第1次評価コメント		要求どおりの改善案で事業を進めること。														
第2次評価コメント		提案どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	米窪 昌紀	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(小学校)			担当課	教育総務課					
概要	対象: 小学生とその保護者				体系	A-2-2-3				
	手段: 非構造部材の耐震化工事				新/継	継続				
	意図: 学校施設の安全性の向上				区分	ハード				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)			
	○貯水槽耐震化 宗賀小学校 ○吊り天井改修 塩尻西小学校 ○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消			○貯水槽耐震化 塩尻東小学校 ○石綿管解消 片丘小学校 ○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消			○石綿管解消 洗馬小学校			
財源	予算額 (千円)	66,500	41,500	計画額 (千円)	2,800	48,700	計画額 (千円)	6,000		
	貯水槽耐震化		41,500	貯水槽耐震化		20,000	石綿管解消	6,000		
	吊り天井改修			石綿管解消		2,800		4,500		
	非構造対策		22,900	非構造対策		0				
	非構造実施設計		2,100	貯水槽実施設計		0				
特定	62,600	38,000	一般	3,900	3,500	特定	0	一般	6,000	4,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
非構造部材耐震化小学校数	1		6			6			6
貯水槽耐震化小学校数	0		1			1			1
石綿管解消小学校数	0		0			1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												非構造部材の耐震化は、東日本大震災以降、急速に対策の必要性が叫ばれてきた事業であり、基準や方法等が今後変更される可能性が高いため、その都度、状況に応じた対策が必要となる。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												労務や資材費の高騰により、工事費の上昇による予算増が必要となるか検討が必要。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化推進事業(中学校)				担当課	教育総務課						
概要	対象:	中学生とその保護者				体系	A-2-2-3					
	手段:	非構造部材の耐震化工事				新/継	継続					
	意図:	学校施設の安全性の向上				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○非構造対策 飛散防止フィルム ガラスブロック解消 ○吊り天井改修 塩尻西部中学校											
財源	予算額	(千円)	30,100	12,450	計画額	(千円)	計画額				(千円)	
	非構造対策		12,450									
	非構造実施設計			15,150								
	吊り天井改修		2,500									
	特定	22,300	一般	7,800	特定		一般	7,650	特定		一般	
		4,800		7,650								

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
非構造部材耐震化中学校数	4		4						
屋内運動場等吊り天井対策実施数	0		1						

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤				
総合評価判定				総合評価				D					⑦	⑥				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		非構造部材の耐震化は、東日本大震災以降、急速に対策の必要性が叫ばれてきた事業であり、基準や方法等が今後変更される可能性が高いため、その都度、状況に応じた対策が必要となる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新年度予算要求なし																
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課						
概要	対象:	小学生とその保護者				体系	A-2-2-3					
	手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新) トイレ改修(洋式化、設備改修)				新/継	継続					
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○洗馬小学校大規模改修 ・改修工事 ・工事監理				○塩尻東小学校大規模改修 ・実施設計				○塩尻東小学校大規模改修 ・改修工事 ○吉田小学校屋内運動場大規模改修 ・実施設計			
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	210,980				500				34,300			
	実施設計				500				改修工事 30,300 実施設計 4,000			
	特定	175,800	一般	35,180	特定	0	一般	500	特定	0	一般	34,300

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大規模改修工事実施小学校数	0		1			1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討														皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												国庫補助(学校施設環境改善交付金)の不採択により、洗馬小学校で計画していた大規模改修工事が延期となった。今後も、同様の事態が考えられるため、不採択情報の収集や学校との連携を強化し、学校生活への影響を最小限に抑える必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												労務や資材費の高騰により、工事費の上昇による予算増が必要となるか検討が必要。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費			担当課	教育総務課				
概要	対象: 小中学生及び保護者			体系	A-2-2-4				
	手段: 就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給			新/継	継続				
	意図: 保護者の経済的負担の軽減を図る。			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		
	予算額 (千円) 35,339			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
財源	小学校 19,191 中学校 16,148			予算対応			予算対応		
	特定	845	一般	34,494	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
就学援助費認定者数	584		608			608			608
特別支援教育就学奨励費認定者数	65		68			68			68

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・少子化という中ではあるが、申請者、認定者は増加傾向にある。 ・生活困窮は、景気の動向に左右されることから、経済状況等に注視していく必要がある。 ・随時支給を可能としたが、年度当初の相談は、医療費に係る申請の1件のみであった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・引き続き、児童生徒が安心して学習できる環境整備や保護者負担の軽減に努める。 ・例年、予算不足となり、12月補正予算対応していることから、実績にあわせた当初予算計上が必要と考える。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	事務員	氏名	辻 友太	連絡先(内線)	3114
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	市内私立高等学校、市内在住の生徒が在籍する私立高等学校、市内各種学校			体系	A-2-2-4
	手段:	私立高等学校運営費補助金の交付、各種学校運営費補助金の交付			新/継	継続
	意図:	市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興、保護者の経済的負担軽減			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金		○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金		○私立高等学校運営費補助金交付 ○各種学校運営費補助金	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,852					
	特定	0	一般	2,852	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	542	542	-			-			-
生徒割補助金交付対象校数	10	10	-			-			-

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												生徒割運営費補助金については、平成26年度に3,000円から3,300円に増額した経緯があり、平成27年度も同額を交付した。 平成27年7月27日に、中信地区私学助成推進協議会から補助金の継続及び増額を求める陳情があった。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成26年4月に国の高等学校等就学支援金制度が改正されたことにより、保護者負担が軽減され、私立高等学校に通いやすい環境となっている。少子化が進んでいる中、塩尻市では私立高等学校への入学者が微増傾向であるため、今後も予算の増額等を検討していく必要がある。					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主事	氏名	武居 由里恵	連絡先(内線)	3111
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金				担当課	こども課											
概要	対象:	私立幼稚園の設置者				体系	A-2-2-4										
	手段:	運営費補助金(市内3園+市外8園) 就園奨励費補助金(市内に住所のある対象児童分) 障害児就園奨励費補助金(市内3園の対象児童分)				新/継	継続										
	意図:					区分	ソフト										
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)								
	○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金				○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金				○運営費補助金 ○就園奨励費補助金 ○障害児就園奨励費補助金								
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)								
	35,140				就園奨励費補助金 28,000 ※その他の事業費は予算対応				就園奨励費補助金 28,000								
特定		9,483	一般		25,657	特定		18,600	一般		9,400	特定		18,600	一般		9,400

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	4		8			9			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												障害児就園奨励費の審査基準が明確でないため、園ごとに障害の捉え方がまちまちである。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												保護者が安心して児童を幼稚園に通わせることができるよう、ニーズにあった補助に対応するため、今以上の予算確保が必要と思われる。								
第1次評価コメント												-								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	こども教育部こども課	職名	主事	氏名	降旗 友里	連絡先(内線)	3173
最終評価者	部課等	こども教育部こども課	職名	課長	氏名	青木 正典	連絡先(内線)	3170

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	-				950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002	-				1,050千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	13,184千	-				14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	-				1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4				30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7				15.0
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進								
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	重伝建整備事業	生涯学習スポーツ課	20,865	25,000	25,000	◎	拡充	維持	②
2	重伝建防災施設整備事業	生涯学習スポーツ課	31,700	-	予算対応		休止	皆減	⑦

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	重伝建整備事業は、奈良井・木曾平沢両地区の文化財的景観の向上が図られる事業であるが、年に数件であるため事業効果が顕著に現れる事業ではないが、保存と観光としての魅力の向上を図るため継続的な取り組みが必要である。木曾平沢地区で行ってきた重伝建防災施設整備事業は、平成27年度を持って完了予定であり、本地区における火災防災対策が整う。社会教育施設の管理運営の一本化により事業の充実を図るとともに、文化財の保存等に関する事業も関連性が高いこともあり、これらを踏まえた体制づくりの検討が必要である。
(2) 事業の重点化	経年劣化する建造物・工作物の増加や重伝建地区の人口減少などにより、建造物の適正な管理が困難になり、文化財の集落維持が難しくなることが懸念されることから、重伝建整備事業の拡充により、事業促進を図る必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	これまで、補助事業として修理・修景事業を取組んできたが、空き家などの増加が懸念されることもあり、建物所有者が事業取りくみしやすい内容であるか検証を行う中で、事業促進に向けた検討が必要である。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建整備事業		担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	伝建地区住民、地区来訪者			体系	B-4-1-1	
	手段:	経年変化する伝建地区内の建造物、工作物を、修理・修景という二つの手法により、文化財として保存及び景観整備を行う。				新/継	継続
	意図:	文化財として勝ちある集落を保存する。			区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		○修理・修景事業の実施 ○伝建地区内要望のとりまとめ ○文化庁・県との事業内容確認		
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	20,346		25,000		25,000		
	特定	13,834	一般	6,512	特定	16,900	
			一般	8,100	特定	16,900	
					一般	8,100	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
修理・修景物件数	7		7			6			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				A					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												年度中途において災害等による損傷など、緊急避難的な対応が必要となる物件が生じる場合がある。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												緊急避難的な対応が即応的にできるような経費を含めて予算要求を行う。								
第1次評価コメント												-								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	担当係長	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	重伝建防災施設整備事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	伝建地区住民、地区訪問者				体系	B-4-1-1	
	手段:	木造建築が義務化されるなかで、火災に対応するという課題があるため防災施設の整備を行う。				新/継	継続	
	意図:	文化財として価値ある集落を保存する。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○木曾平沢伝建地区防災施設整備事業の3期 工事の実施 ○庁内、地区との実施協議 ○文化庁・県との事業内容確認						○奈良井伝建地区防災施設整備事業の庁内、地区との実施協議 ○文化庁・県との補助事業の協議	
財源	予算額	31,700 (千円)		計画額	(千円)		計画額	(千円)
	工事請負費	29,600		予算対応				
	監理委託料	2,100						
特定	31,605	一般		特定		一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
既存消火栓布設替数	6		6						
新規消火栓設置数	3		3						

○事中評価

評価視点											今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	3		④	現状維持		③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥					
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	レ						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											D					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											特になし									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											木曾平沢伝建地区防災施設整備事業が本年度で終了するため、新年度の予算要求はなし。									
第1次評価コメント											-									
第2次評価コメント											-									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	技師	氏名	寺田 聡子	連絡先(内線)	3134
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2				70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3				23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6				30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	-				17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-				340.0
その他成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み④	歴史・文化遺産を活用した交流活動の促進								
手段	本市に根付いてきた歴史・文化を見つめ直し、観光・教育・行事など様々な場面に活用していく市民の活動を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	全国短歌フォーラム事業	生涯学習スポーツ課	17,598	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	短歌館運営事業	生涯学習スポーツ課	8,569	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
3	檜川地区文化施設運営事業	生涯学習スポーツ課	12,918	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③
4	自然博物館運営事業	生涯学習スポーツ課	6,024	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

取り組み⑥	スポーツの活性化と交流の促進								
手段	市民のスポーツ活動を支援するとともに、スポーツ拠点の整備、充実を図り、スポーツを通じた交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	4,132	40,888	236,517	◎	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	新体育館建設事業は、多世代が一緒にスポーツを楽しんだり、体づくりによる健康増進が図られるもので、住みよい持続可能な地域の創造の大切な施策である。 近代短歌の歌人を多く輩出し、「短歌に出会えるまち」として、短歌フォーラムも来年は30回を迎えるまでになり、地域に根付いた言葉の文化の継承と全国への発信により、本市の魅力を高め、交流活動の促進を図っている。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業は、建設することが決定されたので、事業の重点化を図り、議会や市民の意見を踏まえる中で、スピード感を持った取組みを図る。 平成28年度の短歌フォーラム事業は、30回記念事業として取組む必要があるほか、投稿歌数・投稿者数の増加と若い年代からの投稿や職員からの投稿を増やす取組みを行い、短歌のまちとしての魅力を高める必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	新体育館建設事業は、多くの市民に親しまれ、利用される生涯スポーツ活動施設としての機能と防災施設機能などを備える施設として、市民ニーズを踏まえる中での施設整備と管理運営を検討していく。 短歌フォーラム事業は、関係団体や地域住民の協力が不可欠な事業であり、これまでそのような取組みがされている。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国短歌フォーラム事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者			体系	B-4-2-4
	手段:	短歌を通じ、塩尻市の文化、産業を全国に発信する短歌フォーラムを開催する。			新/継	継続
	意図:	全国から、愛好者が集うことにより、塩尻市の文化である短歌の普及し継承する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第29回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第30回)		○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第31回)	
財源	予算額	(千円)	17,598	計画額	(千円)	計画額
			17,598			予算対応
	特定	23	一般	17,575	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
短歌フォーラム開催案内配布数	5,211		5,300			5,300			5,300
一般の部	3,029		4,000			4,000			4,000
学生の部									
短歌投稿数	2,682		2,700			2,700			2,700
一般の部			15,000			15,000			15,000
学生の部									

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												若年層の参加を目的とした新規イベントの継続に伴う予算を増額する必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上記及び第30回記念大会行事の開催予算の増額の必要がある。(実施内容は検討中)				
第1次評価コメント												・第30回記念としてトークイベント分(30万円)の増を認める。・第31回目以降の進め方を検討すること。				
第2次評価コメント												第1次評価どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	短歌館運営事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体及び全国の短歌愛好者				体系	B-4-2-4		
	手段:	遺品、著書等の展示と資料収集、整理保管、短歌大学、企画展の開催				新/継	継続		
	意図:	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに短歌を通じた芸術文化を推進する。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催			○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催			○短歌に関する資料収集、整理保管、歌人の遺品等の収蔵・短歌大学、企画展の開催		
財源	予算額	(千円)	8,569	計画額	(千円)	計画額		(千円)	予算対応
			8,569			予算対応			予算対応
	特定	592	一般	7,975	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企画展・講座等の開催数	7		7			7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												施設の経年劣化が著しいため修繕等の必要が生じている。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設の経年劣化のための修繕費が必要となる。						
第1次評価コメント												-						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象:	市民全体及び市外からの来館者				体系	B-4-2-4					
	手段:	各施設の運営と企画展、講座等を開催する。				新/継	継続					
	意図:	木曾漆器、街道文化等を総合的に学習する機会と場を提供する。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	12,918				予算対応				予算対応			
	特定	4,505	一般	8,413	特定	一般	特定	一般				

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文化施設の入館者数	9,017		22,000			19,000			19,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												施設の経年劣化が進んでおり、修繕費等の必要が生じている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設の経年劣化のため、修繕費が必要。				
第1次評価コメント												歴史民族資料館の維持管理分(2,000千円)を削減する。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	自然博物館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体及び市外からの来館者			体系	B-4-2-4
	手段:	企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。			新/継	継続
	意図:	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営		○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○屋根補修		○企画展、学習講座等の開催 ○館の管理運営 ○外壁補修	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	6,024		予算対応		予算対応	
	特定	751	一般	5,273	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
自然博物館の入館者数	5,314		7,000			7,200			7,200

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B					皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												他の課が行う類似事業との連携が必要である。					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし									
第1次評価コメント												-									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新体育館建設事業			担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 市民全体、市外からの施設利用者				体系	B-4-2-6					
	手段: 新体育館の建設を検討する。				新/継	継続					
	意図: 健康の保持増進を図るとともに、災害時の多面的機能を有する拠点を確保する。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○アンケート調査			○調査			○調査				
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)				
	4,132			5,000			5,000				
	測量、調査 基本設計			13,068 27,820			用地取得、補償費 実施設計				
	特定	一般	4,132	特定	40,400	一般	488 5,000	特定	224,600	一般	11,917 5,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
アンケートの回答率	38.8	38.8	50						
建設用地の契約率									50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												方針が決定されたため平成32年度完成に向けて、計画性を持って事業を進めていく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												用地測量、補償調査、地質調査委託料及び基本設計委託料の予算計上が必要となる。					
第1次評価コメント												・PPP/PFIの活用を検討していくこと。・発注方法の工夫を検討していくこと。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	小松 洋子	連絡先(内線)	3123
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1				増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964				2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—				43
その他 成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	小中学校ペレットストーブ導入事業	教育総務課	0	予算対応	51,800	◎	拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	再生可能エネルギーの導入促進と、快適な教育環境整備とのバランスを十分考慮して取り組む必要がある。
(2) 事業の重点化	既にペレットストーブを導入した施設の状況を十分検証しながら、慎重に進める必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	企業や生産者との連携により、燃料となるペレットの安定的かつ円滑な供給体制の構築が必要とされる。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小中学校ペレットストーブ導入事業			担当課	教育総務課			
概要	対象:	小中学生及び保護者			体系	B-5-1-1		
	手段:	ペレットストーブの計画的な導入(5年間)			新/継	新規		
	意図:	エネルギーの地産地消と、環境教育の推進を図る。			区分	ソフト・ハード		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○ペレットストーブ導入に向けた検討			○ペレットストーブ導入に向けた検討			○ペレットストーブの導入(2校)	
財源	予算額	(千円)		計画額	(千円)		計画額	(千円)
		0			0		51,800	
	特定	0	一般	0	特定	50,000	一般	1,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ペレットストーブ設置台数(累積)	19		19			19			51

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				H27年度は、26繰越予算にて、洗馬小学校へ19台のペレットストーブを設置した。普通教室への設置は市内学校で初となるため、厳寒期の暖房効果を注視し、今後の方向性を検討する必要がある。性能が向上したペレットストーブが出てきているので、これまで設置した機種に固着せず、広く情報収集し、機種選定する必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				洗馬小学校でペレットストーブを稼働させる中で、学校での運用方法等を十分確認・検証し、新たな問題点や課題が発生した場合には、それらに対応する予算計上が必要。												
第1次評価コメント				教育教材として活用を図るなど積極的な活用を進めること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	主任	氏名	中田 健太郎	連絡先(内線)	3116
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	2	生涯学習の世代間交流の促進
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、芸術や知識に触れる機会を提供し、市民個人の豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	市主催文化芸術事業への来場者数	人	—	23,250				25,000
統計	総合文化センター利用者数	人	91,783	—				93,000
市民	音楽や文化、芸術活動に触れたり、参加したりする機会に恵まれていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	54.0				55.0
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民(高齢者)の割合	%	—	74.7				75.0
その他成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	文化芸術活動の支援								
手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	芸術文化事業	生涯学習スポーツ課	4,388	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③
2	文化会館改修事業	生涯学習スポーツ課	241,813	188,980 149,564	4,400 15,800	◎	維持	維持	⑤
3	文化会館運営事業	生涯学習スポーツ課	137,000	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み③	生涯学習環境の整備								
手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、学習拠点となる社会教育施設の環境整備を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	5,769	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	公民館事業	生涯学習スポーツ課	42,598	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
3	地域文化啓発発信事業	生涯学習スポーツ課	300	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	学校開放事業	生涯学習スポーツ課	1,858	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
5	総合文化センター改修事業	生涯学習スポーツ課	17,280	予算対応	予算対応	○	維持	維持	⑤
6	公民館分館施設整備事業	生涯学習スポーツ課	1,582	27,393 8,200	27,393 1,500		拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	芸術文化事業は、市民の自主的な文化芸術活動を支援するもので、文化会館改修及運営事業は、より多くの市民が文化芸術を身近に接することができるよう施設整備と事業企画・運営に更に取り組む必要がある。生涯学習支援事業は、身近な名所、旧跡、文化財等を紹介する学習機会を提供するものであり、学習意欲を向上させる取り組みを促進するとともに、計画的な学習環境の整備を進める必要がある。
(2) 事業の重点化	適切な維持管理を行う中で、文化会館及び総合文化センターの年次的な施設・設備の改修が必要。
(3) 役割分担の妥当性	市民による生涯学習講座のプランニング、事業実施が行われている。又、芸術文化事業は、塩尻市芸術文化振興協会の自立を目指した自主運営と底辺拡大に向けた新たな活動者の発掘・支援育成を図る必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	芸術文化事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体、芸術文化活動者			体系	C-7-2-2		
	手段:	市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付			新/継	継続		
	意図:	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○芸術文化事業(6事業)の開催 ・市民芸術祭・市民音楽祭・市民洋楽舞踊フェスティバル ・市民文化祭・市民演劇フェスティバル・早春のつどい ○芸術文化活動者支援			○芸術文化事業(6事業)の開催 ○芸術文化活動者支援			○芸術文化事業(6事業)の開催 ○芸術文化活動者支援	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	4,388			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	4,388	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市芸術文化事業来場者数	3,470		10,000			10,000			10,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化による減少と、自主運営意識の低下により、運営主体が不明確である。また、各団体間で事業活動に差が生じている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特になし															
第1次評価コメント		・課題を踏まえて、協会の自立化を促すこと。・若者等の啓発に力を入れること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課						
概要	対象: 市民全体、文化会館の利用者				体系	C-7-2-2						
	手段: 計画的な施設及び設備の改修を行う。				新/継	継続						
	意図: 施設の安全性を確保し、芸術文化観賞事業等の実施拠点を確保する。				区分	ハード						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○大・中ホール舞台照明設備調光装置改修			○大・中ホール舞台照明設備負荷設備等改修			○冷温水発生機1機 オーバーホール(1/2基) ○中ホール ピアノオーバーホール ○3階屋根防水シール工事 (カスケト全敷替え)					
財源	予算額 (千円)				計画額 (千円)				計画額 (千円)			
	241,813				173,800 188,980				4,400 15,800 0 7,600 0 3,800 4,400			
	特定	211,000	一般	30,813	特定	179,500 165,100	一般	9,480 8,700	特定	0	一般	4,400 15,800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大・中ホール舞台照明設備工事実施数	0		1			1			
施設設備改修工事実施数									3

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持		③		⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定						総合評価							⑦										
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減		縮小		現状維持		拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建物全体の経年劣化が進んでおり、施設・設備の大規模改修が必要である。						コスト投入の方向性					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし											
第1次評価コメント												H28:契約額どおり実施すること。H29:オーバーホールはH30年度以降で実施すること。											
第2次評価コメント												オーバーホールについては、留保財源を活用するなど塩尻市文化振興事業団が実施するよう調整すること。											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	文化会館運営事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体、文化会館の利用者			体系	C-7-2-2
	手段:	指定管理による文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施			新/継	継続
	意図:	利用者サービスの向上と経費節減を図るとともに、質の高い芸術文化鑑賞等の機会を安定的に確保する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○指定管理 ・28年度からの指定管理者の選定		○指定管理		○指定管理	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	137,000		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	137,000	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
芸術文化鑑賞事業等来場者数	7,225		17,000			17,000			18,000
文化会館貸館事業来場者数	43,474		100,000			100,000			101,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		28年度からの指定管理における基本協定書等の見直しが必要である。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特になし																		
第1次評価コメント		・自主事業を工夫すること。・修繕費用等のランニングコストを計画的に執行すること。 ・効果的なモニタリングを行い、不断の改善を促すこと。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主任	氏名	宮原 さゆり	連絡先(内線)	3133
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体				体系	C-7-2-3		
	手段:	中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。				新/継	継続		
	意図:	市民の自主的な生涯学習を促進するとともに、地域コミュニティを振興する。				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等			○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等			○公民館事業 ・各種教室、講座、講演会等		
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)		
	42,598			予算対応			予算対応		
特定		450	一般		42,148	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
中央・地区公民館学級・講座等参加者数	6,911		12,000			12,000			12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				⑦										
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B				皆減		縮小		現状維持		拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				塩尻市の公民館の重点事業目標として掲げている「地域の実態を踏まえ、社会の要請がある”現代的課題”に沿うテーマを設定し、学級・講座の充実」について、公民館主事の今後のあり方も踏まえ、どのようにして推進していくかが課題です。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				公民館事業に係る予算については「学級・講座開催に伴う講師謝礼」「地区公民館事業委託料」が主な経費となる。コスト削減は念頭に置くが、現状維持程度の予算としたい。														
第1次評価コメント				公民館主事のあり方を含めて、3層構造(中央公民館、地区公民館、分館)の見直しを地域振興課と連携し実施すること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等 <b>こども教育部中央公民館</b>	職名 <b>館長補佐</b>	氏名 <b>中野 忠雄</b>	連絡先(内線)	<b>3141</b>
最終評価者	部課等 <b>こども教育部生涯学習スポーツ課</b>	職名 <b>課長</b>	氏名 <b>中野 昭彦</b>	連絡先(内線)	<b>3100</b>

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域文化啓発発信事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体			体系	C-7-2-3		
	手段:	物語シリーズの作成			新/継	継続		
	意図:	地域コミュニティの振興と、市内の文化交流を促進する。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○物語シリーズ「ワイン物語」執筆			○物語シリーズ「ワイン物語」発行(1,000部)			○物語シリーズ執筆	
財源	予算額	(千円)	300	計画額	(千円)	計画額		(千円)
			300			予算対応		予算対応
	特定	一般	300	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
物語シリーズ執筆	0.5		1						1
物語シリーズ印刷						1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		執筆にかかる執筆者取材費用及び取材協力者への謝礼等に係る予算が生じている。 (歌人物話は短歌館指導員が資料提供と取材対象となったが、ワインアドバイザーなどに依頼している。)																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事実考証のための費用を予算化する必要がある。 (歌人物話は短歌館指導員が監修したが、ワインアドバイザーなどに依頼する予定である。)																
第1次評価コメント		公民館主事のあり方を含めて、3層構造(中央公民館、地区公民館、分館)の見直しを地域振興課と連携し実施すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	熊井 友里	連絡先(内線)	3136
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校開放事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象:	市民全体				体系	C-7-2-3		
	手段:	学校職員等による講座開催、学校開放施設の運営(塩尻西部中学校、塩尻小学校、丘中学校)				新/継	継続		
	意図:	学校を拠点とした生涯学習の機会と場所を提供による地域コミュニティの振興				区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理			○小中学校開放講座の開催 ○まなび庵、夢ひろばの管理		
財源	予算額	(千円)	1858	計画額	(千円)	計画額	(千円)		
			1,858			予算対応		予算対応	
	特定	161	一般	1,697	特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校開放講座数	12		20			20			20
学校開放(夜間・休日)校数	3		3			3			3

○事中評価

評価視点											今後の方向性										
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	⑥					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦								
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											A					皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											学校教育と共用する備品(技術・美術・音楽)の経年劣化が著しいため、修繕又は新規購入等の必要性が生じている。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											特になし (学校教育備品として登録されており、学校開放事業で備品購入は難しいため)										
第1次評価コメント											-										
第2次評価コメント											-										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合文化センター改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象: 市民全体、総合文化センターの利用者				体系	C-7-2-3			
	手段: 計画的な改修を行う。				新/継	継続			
	意図: 市民の自主的な生涯学習を推進する。				区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○エレベーター改修工事 ・新安全機能付加 ・主要部品交換 ・かご室内装改修						○屋根改修工事(中央棟)		
財源	予算額 (千円)		17,280	計画額 (千円)		20,000	計画額 (千円)		20,000
			17,280			20,000			20,000
	特定	15,500	一般	1,780	特定	0	一般	20,000	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
総合文化センターエレベーター改修工事実施数	1		1						
屋根改修工事実施数									1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建物全体の経年劣化が進んでおり、大規模修繕の必要性が生じている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特になし					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長補佐	氏名	荻村 幸	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公民館分館施設整備事業			担当課	生涯学習スポーツ課				
概要	対象	各地域住民			体系	C-7-2-3			
	手段	公民館分館の新築・改修等の補助金交付			新/継	継続			
	意図	地域における生涯学習の促進と、地域コミュニティの振興			区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○分館新築・改築等補助金 ・日出塩分館(樋・屋根改修) ・勝弦公民館(屋根改修)			○分館新築・改築等補助金 ・太田分館(改修) ・郷原分館(屋根・外壁塗装)			○分館新築・改築等補助金 ・分館改修 2箇所		
財源	予算額	(千円)	1,582	計画額	(千円)	27,393 8,200	計画額	(千円)	5,610 1,500
	・日出塩分館			・太田分館(改修)		4,000	・分館改修 2箇所		1,500
	・勝弦分館		1,582	・郷原分館(改修)		4,110	・郷原分館(改修)		4,110
	・大門八番町分館(改修)			・堅石分館(新築)		22,950			
	特定		一般	1,582	特定		一般	27,393 8,200	5,610 1,500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
公民館分館改修補助事業数	2		2			4			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
総合評価判定				総合評価				C					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		各分館の建物の経年劣化が進んでいるため、新築や改修の相談が立て込んでいる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各区からの要望による、分館の新築や改修補助に係る予算増額計上が必要となる。																
第1次評価コメント		・実施計画策定時の要望のとおり方を改善すること。・堅石生涯学習館もあるので、唐突な要求に応える仕組みは疑問なので、補助要綱の見直しを検討されたい。・財源の確保も検討すること。																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長補佐	氏名	荻村 幸	連絡先(内線)	3132
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9			53.6
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466			300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441			300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453			300位以内
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)	教育総務課	1,599	予算対応	—		維持	維持	⑤
2	学校給食レシビ公開事業	教育総務課	386	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ブランドの構築を補完する、副次的な役割として積極的に進めていく。
(2) 事業の重点化	子どもたちへの安全でおいしい給食の提供が大前提ではあるが、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広くPR等を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市民主体のイベントや企業との協働等により、安全でおいしい学校給食のPRIにつながるるとともに、ブランドとしての定着が期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実
評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費(木曾漆器給食用食器整備事業)			担当課	教育総務課		
概要	対象:	木曾檜川小学校児童、檜川中学校生徒、教職員				体系	D-9-1-1
	手段:	木曾漆器食器の買い替え				新/継	継続
	意図:	漆器食器を通じた食育の推進、伝統文化の継承、学校給食の地域ブランド化				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○木曾漆器食器購入費		○木曾漆器食器購入費				
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)		
	1,599		予算対応				
	特定	1,500	一般	99	特定	一般	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
漆器食器を使ったイベント開催回数	0		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新食器は、10月中旬に学校へ納入予定となっている。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・買い替え計画の最終年(3年目)として、計画通りに購入する必要がある。																
第1次評価コメント		-																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	竹中 康成	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業		担当課	教育総務課		
概要	対象:	児童生徒、保護者及び学校給食に興味のある者			体系	D-9-1-1
	手段:	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信			新/継	継続
	意図:	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	386		予算対応		予算対応	
	特定	0	一般	386	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載のレシピ数	29		36			36			36

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				⑥					
総合評価判定				総合評価									⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B								皆減		縮小		現状維持		拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイト公開から1年半経過したが、閲覧ページ数等は堅調に伸びている。</li> <li>・レシピサイトを活用したイベント開催など、効果的なブランド戦略を検討、実施する必要がある。</li> </ul>								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> <li>・レシピサイトをPRする印刷物を製作するなど、効果的な広報の検討を進める。</li> </ul>								
第1次評価コメント												シティプロモーションとの連携を検討すること。								
第2次評価コメント												-								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	係長	氏名	竹中 康成	連絡先(内線)	3117
最終評価者	部課等	子ども教育部教育総務課	職名	課長	氏名	青木 実	連絡先(内線)	3110

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	自治会加入率	%	80.1	—				81.0
統計	各支所で地域課題の解決のために実施した事業数	事業	—	0				10
統計	地域活性化支援事業交付金を活用した事業の参加者数	人	—	305				500
市民	自治会活動などをおこなうための支援が充実していると感じる市民の割合	%	—	29.1				36.1
市民	地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	—	61.4				65.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	コミュニティの場の整備								
手段	老朽化及び耐震性に問題のある大門地区センターを改築し、利便性の向上や安全性を高め、大門地区のコミュニティ活動の拠点とします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	大門地区センター建設事業	生涯学習スポーツ課	47,973	308,335 303,300	—	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大門地区のコミュニティの場となる拠点施設である大門地区センターの建設を進める。 地域プラットフォームの構築と合わせ、公民館主事のあり方について見直しを検討する必要がある。
(2) 事業の重点化	老朽化した施設の建替えによる利便性の向上や安全性を高める事業であり重点的に取り組んでいく。
(3) 役割分担の妥当性	市が施設整備を行うが、コミュニティ活動の拠点として、地域住民が積極的に管理運営に協力、参加することが期待される。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	大門地区センター建設事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象	大門地区住民				体系	D-10-1-3	
	手段	大門連合公民館の全面改築				新/継	継続	
	意図	施設の安全性を確保するとともに、利用者の利便性が向上することによる自主的な生涯学習を促進する。				区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○実施設計(建築確認申請、適合性判定含む) ○地質調査 ○解体工事 ○建設用地取得 ○駐車場用地取得			○建築工事 ○電気設備工事 ○機械設備工事 ○工事管理 ○備品購入				
財源	予算額	(千円)	47,973	計画額	(千円)	308,335 300,300	計画額	(千円)
				建築工事		196,000		
				電気設備工事		49,500		
				機械設備工事		50,000 49,300		
				工事管理委託料		6,000 5,500		
				県産材使用分経費		3,315		
				備品購入費		3,520		
	特定	44,781	一般	3,192	特定	285,300 282,200	一般	18,174 18,100

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大門地区センター建設事業実施数	1		1			1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				皆減 縮小 現状維持 拡大								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案) ・平成27年度の実施設計に伴い、壁・床材に県産材を使用する経費、備品費、機械設備工事費及び工事管理費の増額予算計上が必要となった。 ・県産材に係る経費については、「木造公共施設整備事業補助金(林野庁)」の申請をしましたが、公民館は対象外とのことであり、増額予算計上(一般財源)が必要となる。 ・備品購入費についても、増額予算計上(一般財源)が必要となるが、コミュニティ助成事業(一般財団法人自治総合センター)助成金の申請により、助成決定されれば、代替財源とするものです。																
第1次評価コメント												・財源は事業費に合わせて修正する。・備品購入については精査すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容			
成果			
課題			

作成担当者	部課等 ともども教育部中央公民館	職名 館長補佐	氏名 中野 忠雄	連絡先(内線) 3141
最終評価者	部課等 ともども教育部生涯学習スポーツ課	職名 課長	氏名 中野 昭彦	連絡先(内線) 3100

# 平成27年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	2	出産・子育ての負担軽減
目的	市民公益活動団体等を対象に、運営や他団体との連携等の支援を行うことを通じて、地域に新しい価値や手法を提供し、地域課題だけでなく社会課題の解決につながるような、テーマ型コミュニティ活動の活性化を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	まちづくりチャレンジ事業及びえんぱーくを活用した交流企画事業実施件数	件	16	—				16
統計	スポーツ施設利用者数	人	475,861	—				475,000
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	—	35.1				36.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	—	46.2				50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	—	31.1				40.0
その他成果								

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	スポーツコミュニティの活性化の支援								
手段	スポーツ推進計画に基づいて、地域やスポーツ団体とともに、ライフステージに応じたスポーツの普及・推進のための事業を実施し、市民の運動習慣の定着とコミュニティの活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	市民スポーツ振興事業	生涯学習スポーツ課	2,298	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②
2	競技力向上事業	生涯学習スポーツ課	17,795	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市民スポーツ振興事業の7回を数えるほどの郷ロードレースは、市民のランニングの普及を図るとともに、塩尻市の魅力を市内外に発信する事業である。又、競技力向上事業は、体力づくりの推進、競技スポーツの振興を図るとともに、体育協会の安定した運営を補助するものであり、両事業ともに継続性を持った取り組みが必要である。
(2) 事業の重点化	新体育館建設事業に関わる、市民の体力づくりやスポーツに親しめる環境と機会をつくる重要な事業である。
(3) 役割分担の妥当性	塩尻市体育協会との連携、地域住民のボランティアによるスポーツ事業への協力・参加の促進を図る。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	
-------------	--

作成者	所属	こども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦
評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	岩垂 俊彦



平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市民スポーツ振興事業		担当課	生涯学習スポーツ課		
概要	対象:	市民全体			体系	D-10-2-2
	手段:	塩尻ぶどうの郷ロードレースや各種スポーツ教室等を実施する。			新/継	継続
	意図:	市民のスポーツ実施率の向上による健康の保持増進を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室		○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室		○塩尻ぶどうの郷ロードレース ○各種スポーツ教室	
財源	予算額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円)	
	2,298		予算対応		予算対応	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人の割合	—		50			50			50
第7回塩尻ぶどうの郷ロードレースエントリー数	2066		2000			2000			2000
各種スポーツ教室の開催	0		2			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥				⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻ぶどうの郷ロードレースはスポーツ振興センターのスポーツ振興くじ助成事業として行っているが、今年度から申請額より減額をされているので、自主運営が難しくなってきた。近隣市町村での同様のイベントへの対応が問題																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		ロードレースは本年度で7回開催した。市の歳入となる助成金は本年減額となつたし、来年以降も不透明であるが、県内外から来塩を楽しみにしている参加者もあり、節目となる10回までは、現状維持又は拡充が必要。																		
第1次評価コメント		参加料等の見直しなど運営方法の検討をすること。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	主事	氏名	北原 誠人	連絡先(内線)	3122
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	競技力向上事業			担当課	生涯学習スポーツ課			
概要	対象:	市民全体			体系	D-10-2-2		
	手段:	塩尻市体育協会と連携して市民体育祭やスポーツ教室等の大会を実施する。			新/継	継続		
	意図:	競技スポーツの普及・推進によるスポーツ人口の底辺拡大と競技力の向上を図る。			区分	ソフト		
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出			○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出			○スポーツ振興事業の実施 ○市内10地区の地区体協によるスポーツ振興事業の実施 ○市体育協会の事務局運営の安定のための補助金支出	
財源	予算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)	
	17,795			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	17,795	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市民体育祭参加者数	3,152		3,400			3,400			3,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			市民体育祭運営の競技役員不足と固定化が問題として挙げられる。また、実施会場となる施設備品の老朽化によりやむを得ず別会場とする競技もあり、開催日の調整が困難となっている。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			特になし																	
第1次評価コメント			委託料・補助金の不断の見直しを行うこと。																	
第2次評価コメント			-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	
成果	
課題	

作成担当者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	事務員	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	3123
最終評価者	部課等	子ども教育部生涯学習スポーツ課	職名	課長	氏名	中野 昭彦	連絡先(内線)	3100